



## 日本共産党 石田 秀三 議員

- 1 三重県廃棄物処理センターについて
- 2 生活保護不正支給事件について

**質問1** 各市町から焼却灰の熔融処理を行ってきた、県廃棄物処理センターの運営が行き詰まり、平成23年度には処理を中止する。鈴鹿市はセンターに年間7,500トンの焼却灰処理を3億円で委託しているが、今後はどのように対処するのか。また、行き詰まりの責任は三重県にあるのではないのか。

**答弁1** センターは赤字の状態が続き、処理料金もトン当たり2万円から3万5千円に2度の値上げがされたが、それでも継続が不可能となった。今後は民間で、安価・安

定・継続的にできるリサイクル施設の選定をすすめていく。この熔融事業は構想時から県主導で行われたもので、県に大きな責任があるものとする。

**質問2** 本事件で不適正支給とされた5,800万円余りは「市民に迷惑をかけない方法」、事件関係者などによる「寄付」で返還するとされているが、具体的に進んでいるのか。この「寄付組合」の責任者はだれか。また、「法令遵守本部」ができたが、まずこの事件について徹底的な解明と総括をすべきではないか。

**答弁2** 関係者からの寄付の振込みが始まったところである。寄付組合は任意の組織で、代表者は置いていない。法令遵守の推進本部は、この事件も含むコンプライアンスを進めることを目的としている。



## 日本共産党 森川 ヤスヒデ 議員

- 1 中学校給食の実施について
- 2 子宮頸がんワクチン等の全額助成の実施を

**質問1(1)** 鈴鹿市中学校給食検討委員会答申を受けて教育委員会としてどのようにするのか。

**答弁1(1)** 「センター方式による全員喫食の中学校給食の実施が望ましい」との答申をいただき、学校教育課の企画推進グループが中心となって中学校給食の実施に向けた調査研究と実施計画の作成に全力を挙げて取り組んでいるところである。

**質問1(2)** 新築する平田野中学校では当初から配膳室やランチルームを計画する考えはないのか。

**答弁1(2)** 設計の段階から配膳室は盛り込み、ランチ

ルームは課題の一つとして検討していきたい。

**質問1(3)** 実施に当たっては、小学校給食と同じように直営でおこなうべきだと思うがいかがか。

**答弁1(3)** 管理体制の徹底をはかり、役割分担をした上で、一部民間委託を検討していきたい。

**質問2** 抵抗力の弱い乳幼児は予防が第一で、子どもを怖い病気から守るヒブワクチン・子ども用肺炎球菌ワクチンは費用が高いため全額公費助成を行うべきである。また唯一癌が予防できる子宮頸がんワクチンも、出来るだけ早期の年齢(小学校高学年)の時期に全額公費助成をおこなうべきだがいかがか。

**答弁2** 費用の全額助成については全額市の単独事業として行うことは難しく、今しばらく検討していく時間をいただきたい。



## 市政研究会 市川 哲夫 議員

- 1 環境と共生する街づくりについて
- 2 ※ノーマライゼーションの推進について

**質問1** 本市のCO<sub>2</sub>削減に対する対策と地球温暖化防止、ごみの資源化を推進するための取り組みは。ごみ分別の徹底等をPRすることで、ごみの資源化につながるのではないのか。環境と共生する街づくりに向け創設された生け垣設置費補助の考え方は。

**答弁1** 地球温暖化防止の対策として「本市事務事業の中での温室効果ガスの削減」「新エネルギー設備導入に対する補助制度の運用」「温室効果ガス削減のための各種啓発事業」の3つの柱を基本として取り組む。市民参画による地球温暖化防止の取組みは平成21年

度からSuzuka-ECO<sub>2</sub>プロジェクトを始めた。ごみの減量に向け、4R活動を推進し、資源循環型社会の構築を目指す。緑化推進施策として、新たに生け垣を設置する際の助成制度を今年度より創設した。鈴鹿市緑の基本計画に沿った施策を市民と一体となって推進していく。

**質問2** 障害者と認知症高齢者への提供サービスの状況は。地域密着型サービスは、圏域外の者について利用制限がある。今後に対しての市の考えは。

**答弁2** 公費負担については居住地市町村が受け持つ事となり、介護保険の場合は鈴鹿・亀山両市の範囲内での利用を原則としている。管外の者の地域密着型サービスの取り扱いに基づき圏域内のサービス利用の協議に応じている。

※ノーマライゼーション= 高齢者・障がい者等が健常者と共に助け合いながら暮らしていくのが普通の社会であるという考え方。